

施策マネジメントシート(平成25年度の振り返り、総括)

作成日 平成 26 年 7 月 1 日

基本目標	I	誰もが安心して安全でゆとりを感じるまち	主管課	名称 町民福祉課
				課長 青柳 健市
施策	6	平和と人権の尊重	関係課	教育課(生涯学習推進)

施策の目的	対象	意図	基本事業	基本事業名	対象	意図
				①町民	①平和や人権への意識を高め、お互いを尊重する。	1 人権意識の高揚
			2 相談・保護体制の強化	人権侵害を受けた人	人権に関するトラブルや悩みを解決できる。	
			3 男女共同参画の推進	町民	性別にとらわれず、あらゆる分野で活躍できる。	
			4 平和意識の高揚	町民	平和への意識を高める。	
			5			

成果指標	成果指標名	単位	区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
				A	過去1年間に、人権侵害を受けた町民の割合	%	実績値	5.5	5.8	5.5
			目標値		5.5	5.4	5.3	5.2	5.1	5.0
B	審議会・委員会等における女性登用率	%	実績値	9.0	8.4	10.9				
			目標値		10.0	10.0	12.0	14.0	16.0	18.0
C	全ての核兵器を速やかに廃絶すべきだと感じている町民の割合	%	実績値	90.1	86.7	86.4				
			目標値		90.0	91.0	92.0	93.0	94.0	95.0
D	人権に関する相談件数	件	実績値	22	22	32				
			目標値		24	24	24	24	24	24
E			実績値							
			目標値							
F			実績値							
			目標値							

指標設定の考え方と実績値の把握方法

A) 数値が下がれば、人権への意識が高まりお互いを尊重していると考えられるため成果指標とした。
町民アンケートにより把握
※過去1年間に、差別や虐待、名誉毀損などの人権侵害を受けたことがありますか。→「はい」と回答した人の割合

B) 数値が高まれば、女性の社会参加が進み、男女共同参画が進んだといえるため成果指標とした。
地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況(内閣府男女共同参画局)による
※地方自治法(第202条の3)に基づく審議会等および地方自治法(第180条の5)に基づく委員会等における女性比率(毎年度4月1日現在数値)

C) 町として、「核兵器廃絶平和の町宣言」を行っており、宣言の中で「私たちは、すべての核兵器の速やかな廃絶を求め、真の恒久平和が実現することを願い、」としているため、成果指標とした。
町民アンケートにより把握
※全ての核兵器を速やかに廃絶すべきであると感じていますか。→「感じている」、「どちらかといえば感じている」と回答した人の割合

D) 人権の状況が把握できると考え成果指標とした。件数は、心配ごと相談(人権に関する) + 高齢者虐待 + 児童虐待 + 障害者虐待に関する相談件数。

目標値設定の考え方

A) インターネット等の新たな手段による人権侵害が増加するなど、今後も人権侵害を受けた町民の割合が増加すると判断し、成り行きでは法務省の人権侵害事件の新規救済手続開始件数の対前年比を参考に2.2%増と設定した。目標としては毎年度0.1ポイント減少させ、平成29年度5.0%をめざす。

B) 女性の社会参加が進むと見込み、成り行きでは毎年度0.5ポイント上昇すると設定。国や多くの自治体では30~40%を目標値としているが、5年間でこの水準を目指すことは困難であるため平成29年度には女性登用率を平成23年度の県平均値をめざす。平成23年度の町の値を2倍とする。これまででこの入力をあまりしていない分野なので、今後向上の余地はある。【県平均:17.8%(H23)、沼田市:10.6%(H23)】

C) 核兵器廃絶平和の町宣言自治体として、限りなく100%を目指さなければならないが、いろいろな考え方をしている人がいる中で、目標値を95%とする。平成23年度の町民アンケートでは、核兵器を廃絶すべきと全く感じていない人が5%程度いる。

D) 平成24年度からの成り行きではAの指標と同様に増加傾向にあると考える。また、障害者虐待に関する相談体制が充実することから、平成24年度には相談件数が増加する。Aと同様に人権侵害を受けた町民の割合が減少し、相談件数が減少する一方で、相談及び支援体制が整備される中で相談件数の増加を見込み、平成24年度水準の24件を目指す。

施策のための役割・目標達成	1. 町民(事業所、地域、団体)の役割	2. 行政(町、県、国)の役割
	<p>①平和や人権に関する意識を高め、お互いを思いやる。</p> <p>②性別にかかわらず、自らの意思によって社会のあらゆる分野における活動に参画する。</p>	<p>①平和や人権に関する正しい知識を、学校や生涯学習の場において教育・啓発する。</p> <p>②性別にかかわらず、社会活動に参画しやすい環境をつくる。</p> <p>③児童や高齢者、障害者など虐待の実態を把握し対策を講じる。</p>

施策を取り巻く状況	1. 施策を取り巻く状況(対象や法令等)は今後どのように変化するか?	2. 施策に対して、住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか?
	<p>①少子高齢化の進行、高度情報化の進展、産業・就業構造の変化、グローバル化する社会情勢の変化とともに、人権問題も多種多様複雑化する見込み。</p> <p>②インターネットへの書き込み等による「いじめ」は増加する見込み。</p> <p>③メディアでDVや虐待について多く取り上げられるようになり、虐待に関する意識水準が高くなってきている。</p>	<p>①甲斐金を受給していないので、遺族会を脱会したいという一部会員からの声がある。</p> <p>②毎年行われている戦没者追悼式について、遺族会より来年が終戦70年の節目にあたるので今年度は開催せず来年度に開催でいいのではないかの意見が寄せられている。(圏域では3~4年ごとの開催が多い。)</p>

施策	6	平和と人権の尊重	主管課	名称	町民福祉課
				課長	青柳 健市

		実績比較	背景・要因
施策の成果水準の分析と背景・要因の考察	① 時系列比較	<input type="checkbox"/> かなり向上した。 <input checked="" type="checkbox"/> どちらかといえば向上した。 <input type="checkbox"/> ほとんど変わらない。(横ばい状態) <input type="checkbox"/> どちらかといえば低い水準である。 <input type="checkbox"/> かなり低下した。	① 審議会・委員会等における女性登用率は、前年より2.5%上昇している。 ② 過去1年間に人権侵害を受けた町民の割合は0.3%下降している。20歳代が7.8%から1.9%、30歳代が3.6%から2.2%、40歳代が8.2%から7.6%、60歳代が6.3%から4.7%へ減少していることが要因と考えられる。内閣府の「人権意識に関する意識調査」によると、「今までに、自分の人権が侵害されたと思ったことがある住民の割合」は、平成19年6月調査から平成24年8月調査は16.3%から16.6%と0.3ポイント上昇している。 ③ 人権に関する新規相談件数は7件から18件と増加している。 平成25年度の相談件数の内訳は、児童3件、高齢者3件、障害者11件、その他1件、計18件であり、平成24年度は児童2件、高齢者3件、障害者1件、その他1件、計7件であった。 相談件数の増加は、障害者相談が10件増加したためである。平成24年10月1日に、障害者虐待防止法が施行され、障害者虐待対応の窓口等となる「市町村障害者虐待防止センター」としての機能を果たすことが義務づけられ、みなかみ町障害者支援センターが開設したためと考えられる。
	② 他団体との比較	<input type="checkbox"/> かなり高い水準である。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば高い水準である。 <input checked="" type="checkbox"/> ほぼ同水準である。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば低い水準である。 <input type="checkbox"/> かなり低い水準である。	① 内閣府の「人権擁護に関する世論調査(平成24年8月)」によると、「今までに、自分の人権が侵害されたと思ったことがある住民の割合」は、16.6%となっている。町は「過去1年間に、差別や虐待、名誉毀損などの人権侵害を受けたことがある住民の割合」は、5.5%となっている。 ② 平成25年度の審議会・委員会等における女性登用率が10.9%であり、県内市町村平均の19.0%よりも低い。平成25年4月1日現在において近隣市町村と比較すると沼田市9.9%、片品村12.8%、川場村11.7%、昭和村17.8%、みなかみ町10.9%と低い水準にある。 ③ 中央児童相談所の虐待受理状況は平成24年度254件から平成25年度316件と増加している。みなかみ町は、平成24年度3件から平成25年度5件と2件増加した。みなかみ町は、中央児童相談所が管轄する17市町村中、人口は6番目、虐待受理状況は10番目であり、人口規模より低い順位である。 利根沼田管内では沼田市15件、片品村0件、川場村0件、昭和村0件であった。県内の温泉所在地市町村の状況は、渋川市16件、草津町6件であった。
	③ 目標の達成状況	<input type="checkbox"/> 目標値を大きく上回った。 <input type="checkbox"/> 目標値を多少上回った。 <input checked="" type="checkbox"/> ほぼ目標値どおりの成果であった。 <input type="checkbox"/> 目標値を多少下回った。 <input type="checkbox"/> 目標値を大きく下回った。	① 過去1年間に人権侵害を受けた町民の割合が目標値に0.1ポイント達しなかったのは、社会問題となっている「いじめ」や「インターネット」による誹謗中傷の書き込みなどを人権侵害と感じている人が増加したことが要因と考えられる。 ② 人権に関する新規相談件数は、児童1件、障害者相談10件増加した。障害者相談件数が増加したのは、障害者虐待の相談体制が整備されスタートした状況であるため、障害者相談の件数が増加したと考えられる。 ③ 女性の登用率は目標値を0.9ポイント上回ったが、県平均を大幅に下回った状況が続いている。各種審議会等における女性登用に関しての理解が進んでいないものと考えられる。 ④ 核兵器の廃絶に関する町民の割合は4.6ポイント目標に達しなかった。近年、軍備増強中の中国との関係や、北朝鮮からのミサイル発射など日本を取り巻く情勢が緊迫しており、住民の平和への意識や考え方が変化したものと考えられる。
成果実績に対するの総括	① 平成26年3月2日に町カルチャーセンターにおいて人権啓発講演会を開催し、165人の参加者があった。全旨のチャレンジャーの立木早絵さんに、「さらなる一歩を踏み出そう」と題して、講演とコンサートを催した。講演会参加者に対して行ったアンケートでは、「講演会の内容は大変良かった」が55%、「講演会の内容は良かった」が28%、「講演会に参加して、人権問題についての関心や理解は深まった」が82%、「今後もこのような講演会を行うべきだと思う」が84%と講演会を評価する割合が極めて高かった。 ② 障害者(虐待防止)支援センターが平成24年10月に開所し業務を開始した。平成25年度は虐待に関する相談が2件あった。 ③ 男女共同参画「杉尾秀哉」講演会を「ぐんま男女共同参画センター」との共催によりカルチャーセンターで開催。町内外から130名の聴衆が集まった。 ※H24・25限定事業		

基本事業名		今後の課題	平成27年度の取り組み方針(案)
今後の課題と取り組み方針(案)	1 人権意識の高揚	配偶者や子ども、高齢者に対する暴行や虐待は年々深刻化している。人権啓発講演会を開催し参加者数を増やし、より多くの人の人権意識を高めていく必要がある。	講演会開催にあたって、各年齢階層の多くの方に人権についての理解を深めていただく機会を持てるように、他部局との連携を一層図っていききたい。みなかみ花火大会などのイベント等において、人権擁護委員が人権啓発を行い人権意識の高揚を図る。
	2 相談・保護体制の強化	相談を受ける場所を確保し、相談しやすい環境の整備をしていく必要がある。相談機能の充実・強化を図る。	役場本庁舎内に相談室がないので、相談室の確保に努める。
	3 男女共同参画の推進	女性登用率が県内でも低い位置にあり、女性の意見や考えなどを取り込み、組織を活性化するためにも審議会等における女性登用を積極的に図る必要がある。	国、県の積極的な取組が進んでいく中で、関係部署との連携を密にし、情報を共有し、目標に向けての具体的な協議をしていく。
	4 平和意識の高揚	平和意識についてはほぼ全町民が必要であると考えている。しかし近年の日本を取り巻く情勢の変化により核兵器廃絶を是とする町民の割合も減少している。また先の大戦を知らない世代が大多数を占める中で平和について再認識する必要がある。	平和式典及び戦没者追悼式を開催し、平和への意識高揚を図る。
	5		

06 平和と人権の尊重

06-01-000001 人権啓発講演会事業				担当組織 町民福祉課 窓口・医療グループ				事業費 362,600円				
予算科目 会計 一般会計 款 3民生費				項 1社会福祉費 目 1社会福祉総務費								
事業概要	対象	町民			意図	差別のない明るい社会			手段	人権啓発講演会の開催		
	行政委員等への女性 登用率	平成24年度	平成25年度	単位		過去1年間に、人権侵害を受けた町民の割合	平成24年度	平成25年度		単位	講演会開催数	平成24年度
		8.4	10.9	%			5.8	5.5	%	1	1	回
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下	
	全体総括		参加者募集にあたって、他部局と共催で開催することにより、平成22年度から平成25年度の4ヶ年度においては、最多の方に講演を聴講していただくことができた。講演会参加者に対して行ったアンケートでは、「講演会の内容は大変良かった・良かった」が83%、「講演会に参加して、人権問題についての関心や理解は深まった」が82%、「今後もこのような講演会を行うべきである」が84%と講演会を評価する割合がきわめて高かった。今後も、各年齢階層の多くの方に人権について理解を深めていただく機会を持てるように、他部局との連携を強力に図っていききたい。			今後の改革改善案 主たる活動である講演会の講師選定にあたっては、参加者の増加が見込めるよう、町民のニーズを収集してテーマを決めてから、選定したい。		課題とその解決策 町民のニーズ、現在の身近な人権問題を知るものが少ないので、県や近隣の市町村の動向や意識調査を参考にする。				

06-01-000002 人権教育推進協議会運営事業				担当組織 教育課 生涯学習推進グループ				事業費 28,456円				
予算科目 会計 一般会計 款 10教育費				項 6社会教育費 目 1社会教育総務費								
事業概要	対象	町民小学生(3年以上)及び中学生にポスターを募集			意図	女性・子ども・高齢者・障害者・同和・人種など様々な問題に関した人権教育啓発活動を行い人権意識を高める。			手段	人権に関するポスターの募集・展示。人権啓発講演会の共催。人権教育推進協議会の開催。各種研修会等への参加。		
	町民	平成24年度	平成25年度	単位		人権啓発講演会の参加者数	平成24年度	平成25年度		単位	人権ポスターの応募者数	平成24年度
		21,532	21,285	人			90	120	人	94	44	人
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input checked="" type="checkbox"/> 事業統合・連携		効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下	
	全体総括		人権教育は、子ども(いじめ・虐待)・女性(ジェンダーDV)・同和・人種民族・障害者・疾病者・高齢者・受刑者など多種多様な内容に分けられ、中には差別・傷害・自傷など犯罪につながる問題も強く、プライバシー保護を含めて慎重な取り扱いが必要であり、軽はずみな行動や言動は慎まなければならない。また、インターネット・マスメディアによる人権侵害など複雑な様相を呈している。このような状況の中において、全体事業(行事数)及びポスターの応募数が少なく、今後の課題である。			今後の改革改善案 みなかみ町「人権教育推進計画」の整備、人権擁護や学校教育との連携強化、講演会・映画会・コンサート・展示会・交流つどい・印刷物配布などのイベント行事、学習機会の提供・情報発信・研修会を行う。また、差別や虐待等の問題を把握し、可能な範囲で情報公開し共通理解のもとに、対応策など広く意見を交換する。		課題とその解決策 事業費の予算措置が必要である。				

06-02-000001 心配ごと相談・法律相談事業				担当組織 町民福祉課 障害・福祉グループ				事業費 462,000円				
予算科目 会計 一般会計 款 3民生費				項 1社会福祉費 目 1社会福祉総務費								
事業概要	対象	町民			意図	補助金の支給により社会福祉協議会活動の安定を支援し、住民等が気軽に相談できる窓口で、無料で住民の様々な相談に応じ、その問題解決に努める。			手段	委託料の申請や交付支払い業務。		
	町の人口(各年度4月1日現在)	平成24年度	平成25年度	単位		相談件数(年)	平成24年度	平成25年度		単位	開催日数(年)	平成24年度
		21,532	21,285	人			39	39	件	24	24	日
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下	
	全体総括		福祉及び生活の安定を支援するため。町が直接行うことが困難な事業を実施してもらうため、事業の最適性や効果的に実施するため、現状からの改善のため、事業の充実を図りたい。			今後の改革改善案 町が直接行うことが困難な事業を実施してもらうため、事業の最適性や効果的に実施するため、現状からの改善のため、事業の充実を図りたい。		課題とその解決策 町が直接行うことが困難な事業を実施してもらうため、事業の最適性や効果的に実施するため、現状からの改善のため、事業の充実を図るためには、人材の確保等が必要であり事業費の大幅増が考えられる。				

06 平和と人権の尊重

06-02-000002				担当組織 町民福祉課 窓口・医療グループ				事業費		110,700円			
人権擁護委員事業				予算科目 会計 一般会計		款 3民生費		項 1社会福祉費		目 1社会福祉総務費			
事業概要	対象	沼田人権擁護委員協議会の活動			意図	人権に関する相談、啓発活動の活性化			手段	沼田人権擁護委員協議会との連絡調整、負担金の支出			
		会議	平成24年度	平成25年度		単位	人権教室(講話)実施件数	平成24年度		平成25年度	単位	負担金	平成24年度
			9	12	回		19	20	校		111	111	千円
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 〇 × ×		
	全体総括 人権擁護委員の活動のため、負担金の支出のみ行っている。町の人権啓発が進出し人権問題が極力生じないよう、また、人権問題が起こった場合には円滑に解決できるように、法務局と連携を図ってきたい。				今後の改革改善案 人権擁護委員の活動は法務局で把握しているため、町では活動内容がわからないことが多いので連絡をよくとって人権擁護委員の活動の支援ができるようにしたい。				課題とその解決策 人権擁護委員協議会の事務局である前橋地方法務局沼田支局と町と情報共有の方法を検討する。				

06-02-000003				担当組織 町民福祉課 障害・福祉グループ				事業費		円			
DV対策事業				予算科目 会計		款		項		目			
事業概要	対象	DV被害を受けている者			意図	DV被害を受けている者に対し適切、的確に対応することで被害を(未然に)防止することができる。			手段	・相談等に対し、「県女性相談センター」等の関係機関と連絡調整を行い対応する。・住民基本台帳において支援を受けている者であることを明示し、または交付等を制限する。			
		DV被害者数	平成24年度	平成25年度		単位	DV被害者数	平成24年度		平成25年度	単位	DV相談件数	平成24年度
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 〇 × ×		
	全体総括 人権や男女共同参画など他の業務と一体的な体制作りが必要。				今後の改革改善案				課題とその解決策				

06-03-000001				担当組織 町民福祉課 障害・福祉グループ				事業費		円			
男女共同参画事業				予算科目 会計		款		項		目			
事業概要	対象	町民			意図	女性の社会参加(4月1日現在)			手段	チラシ、ポスター等による住民への周知			
		人口	平成24年度	平成25年度		単位	地方自治法202条の3に基づく審議会等における女性登用率	平成24年度		平成25年度	単位		平成24年度
			21,532	21,285			8.2	10.9	%				
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 〇 × ×		
	全体総括 事業としての位置づけはあるものの予算化されていない。				今後の改革改善案				課題とその解決策				

06 平和と人権の尊重

06-04-000001				担当組織 総務課 総務グループ				事業費 20,000円			
日本非核宣言自治体協議会参画事業				予算科目 会計 一般会計		款 3民生費		項 1社会福祉費		目 1社会福祉総務費	
事業概要	対象 みなかみ町民全般	意図 宣言自治体が連携し、核兵器の廃絶と平和実現を広く呼びかけ、自治体間の協力体制を築く。		手段 協議会負担金支払い		非核宣言自治体数		自治体数		単位	
						平成24年度	平成25年度	平成24年度	平成25年度	平成24年度	平成25年度
		21,532	21,285	人	1,556	1,566	1,789	1,789	団体		
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し <input checked="" type="radio"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 <input checked="" type="radio"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更 <input checked="" type="radio"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		今後の改革改善案 特になし		課題とその解決策 特になし		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 ○ × × ×				
	全体総括 加入負担金の納入のみである。協議会の中で町の平和事業を報告した。										

06-04-000002				担当組織 町民福祉課 障害・福祉グループ				事業費 357,525円			
遺族会活動支援事業				予算科目 会計 一般会計		款 3民生費		項 1社会福祉費		目 1社会福祉総務費	
事業概要	対象 みなかみ町遺族会会員(351名)。	意図 補助金の支給により遺族会活動の安定を支援する。		手段 全国・県戦没者追悼式、町平和式典、県・郡幹部研修会への参加、靖国参拝研修旅行の実施など。3か所にある忠霊塔の清掃活動。		会員数		県戦没者追悼式の参加人数		単位	
						平成24年度	平成25年度	平成24年度	平成25年度	平成24年度	平成25年度
		351	330	人	13	15	人				
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し <input checked="" type="radio"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 <input checked="" type="radio"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更 <input checked="" type="radio"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		今後の改革改善案 遺族会と同様に事務局を町に設置している団体がいくつかある。事務局の設置については、個別に検討するよりは、町としての取り扱い基準を決定してそれに従って改善することが最良と考える。		課題とその解決策 町に事務局を設置しない場合の受け皿、環境整備の検討が必要である。		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 ○ × × ×				
	全体総括 多少の変更余地(事務局移管等)は残るが、対象者が高齢となりつつあることから現状を維持していくことが妥当であると考えられる。										

06-04-000003				担当組織 町民福祉課 障害・福祉グループ				事業費 133,757円			
平和式典・戦没者追悼式事業				予算科目 会計 一般会計		款 3民生費		項 1社会福祉費		目 1社会福祉総務費	
事業概要	対象 町民	意図 遺族の方をはじめ数多くの町民の方に、戦争により犠牲になられた方々への哀悼の意をあらためて表すと共に、平和の尊さを次世代に伝えたい。		手段 平成24年10月3日午後2時から町カルチャーセンターにて式典を実施。		町の人口(式典参加者数		単位	
						平成24年度	平成25年度	平成24年度	平成25年度	平成24年度	平成25年度
		21,532	21,285	人	180	170	人				
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し <input checked="" type="radio"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 <input checked="" type="radio"/> 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更 <input checked="" type="radio"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		今後の改革改善案 事業費の検討(5年ごとや隔年の実施など)は可能と思われますが、事業量の見直し検討等においては遺族の方々のご理解や教育関係との調整が今後の課題となると思われる。先の大戦等で没収した方の町内に住む遺族に周知しなければいけないが、町遺族会の会員になっていない遺族の方が増加してきた。今後も広報等周知方法を検討しなければいけない。		課題とその解決策 遺族の高齢化等による町遺族会員の減少		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 ○ × × ×				
	全体総括 事業費の検討(5年ごとや隔年の実施など)は可能と思われますが、事業量の見直し検討等においては遺族の方々のご理解や教育関係との調整が今後の課題となると思われる。先の大戦等で犠牲となられた方の町内に住む遺族に周知しなければいけないが、町遺族会の会員になっていない遺族の方が増加してきた。今後も広報等周知方法を検討し、式典参加者を1人でも多くしたい。										

06 平和と人権の尊重

06-04-000004 慰霊参拝費補助事業				担当組織 町民福祉課 障害・福祉グループ				事業費 26,500円							
予算科目 会計 一般会計				款 3民生費				項 1社会福祉費				目 1社会福祉総務費			
事業概要	対象 戦没者遺族	意図			慰霊参拝を始め戦跡を巡拝して戦没された肉親を偲ぶとともに併せて戦争の悲惨さと平和の尊さを学んでもらう。			手段	群馬の塔慰霊青少年派遣事業及び海外戦跡慰霊参拝事業に対する補助金の支出						
		戦没者遺族(遺族会員)	平成24年度	平成25年度	単位	戦没者を偲び慰められた遺族の割合	平成24年度		平成25年度	単位	慰霊参拝参加者	平成24年度	平成25年度	単位	
<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input checked="" type="radio"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input checked="" type="radio"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input checked="" type="radio"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input checked="" type="radio"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		成果 <input type="checkbox"/> 向上 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 低下		コスト <input type="checkbox"/> 削減 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 増加			
現状では国により戦没者遺族となった方達を慰労することも含まれるため行政として関与する必要がある。				今後の改革改善案 現状では国により戦没者遺族となった方達を慰労することも含まれるため行政として関与する必要があるため現状維持が妥当である。				課題とその解決策							

06-04-000005 自衛官募集事業				担当組織 町民福祉課 窓口・医療グループ				事業費 22,000円							
予算科目 会計 一般会計				款 3民生費				項 1社会福祉費				目 1社会福祉総務費			
事業概要	対象 町民	意図			安心、安全な社会			手段	募集相談員の委嘱(4名) 募集要領の広報隊員の激励						
		人口(4月1日住民基本台帳)	平成24年度	平成25年度	単位	自衛隊入隊者数	平成24年度		平成25年度	単位	広報みなかみ掲載回数	平成24年度	平成25年度	単位	
<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input checked="" type="radio"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input checked="" type="radio"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input checked="" type="radio"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input checked="" type="radio"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		成果 <input type="checkbox"/> 向上 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 低下		コスト <input type="checkbox"/> 削減 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 増加			
今年度は、3名の自衛隊入隊者を迎えることができた。少子化で入隊対象者も減少しているが、将来に向けて志願者が増加するよう今後も、自衛隊活動の広報に力を入れていきたい。				限られた時間で効率的に事務を行う。				限られた時間で効率的に事務を行うため、事務事業の行動計画をつくる。							

06-04-000006 忠霊塔公園管理運営事業				担当組織 地域整備課 都市計画グループ				事業費 121,180円							
予算科目 会計 一般会計				款 8土木費				項 4都市計画費				目 4公園費			
事業概要	対象 忠霊塔公園	意図			利用者が気持ちよく安全に施設を利用出来る状態にする。			手段	公園の維持管理(除草作業、トイレ清掃等)を地元区に依頼し、その謝礼及び光熱水費の支払い事務を行う						
		施設面積	平成24年度	平成25年度	単位	施設維持管理上の不具合・トラブル発生件数	平成24年度		平成25年度	単位	報償費の額	平成24年度	平成25年度	単位	
<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input checked="" type="radio"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input checked="" type="radio"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input checked="" type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input checked="" type="radio"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input checked="" type="radio"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		成果 <input type="checkbox"/> 向上 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 低下		コスト <input type="checkbox"/> 削減 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 増加			
老朽化した遊具の更新を計画的に実施する必要がある。他の町内施設との一括管理ができれば理想であるが、事業費は増大する。				今後の改革改善案 老朽化した遊具の計画的な更新、他の町内施設との一括管理の方策を模索する。				遊具更新のための予算の確保が必要となる。							